

マーケットの動き (2021年12月13日～12月17日)

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。

週初は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え投資家の様子見姿勢が強く方向感に乏しい展開となりましたが、15日に国内大手自動車メーカーが電気自動車の世界販売目標を大幅に引き上げたことを好感し、小幅に反発しました。その後は、FOMCを無難に通過したことから上昇したものの週末にかけて上値は重く、週を通しての上げ幅は小幅に留まりました。

投資環境見通し (2021年12月)

国内株式相場は相対的な割安感を背景に、底堅く推移

新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」を巡る企業活動への影響や、原材料コスト上昇の製品価格への転嫁が進まない可能性から、企業業績の改善が停滞することが考えられます。しかし、時間の経過とともに部材供給制約は緩和するとみられ、生産活動の回復や、国内での経済活動再開の進展、政府の追加経済対策による景気下支えなどを背景に、コスト増の影響を相当程度吸収しつつ、企業業績は回復に向かうと考えています。国内株式相場は当面、新型コロナウイルス「オミクロン型」を巡る動向に神経質な展開が続くとみられますが、米国や欧州に比べて相対的な割安感も評価されつつ底堅く推移すると予想しています。

	12月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,984.47	0.46%	▲2.64%	1.06%	10.70%
日経平均株価	28,545.68	0.38%	▲3.85%	▲1.63%	6.49%

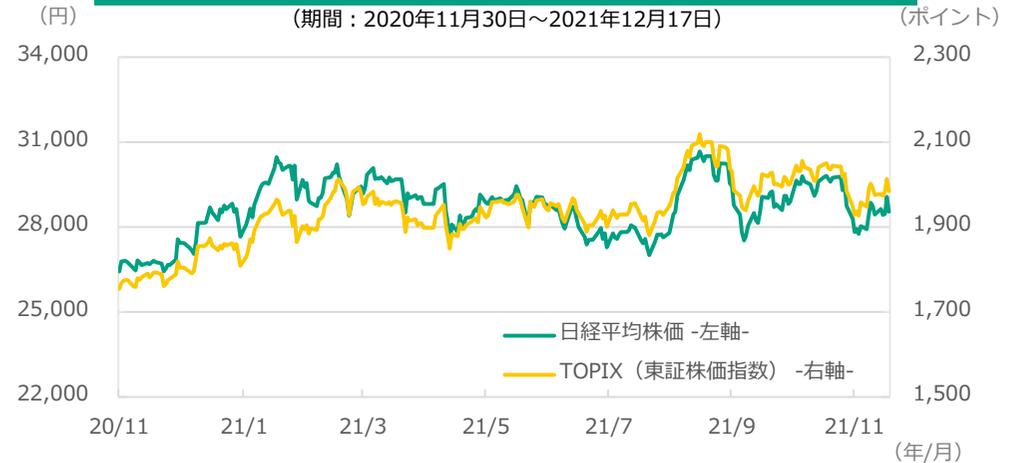
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202112_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2020年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年12月13日～12月17日)

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

FOMC (米国連邦公開市場委員会) の結果を受けた15日は急伸したものの、16日に買戻しの動きが一巡した後、金融緩和の縮小ペースの加速への警戒感からハイテク株を中心に下落しました。11月の米国小売売上高が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルス「オミクロン型」の感染拡大による景気への影響も懸念材料となり上値を重くしました。

欧州市場は、16日のECB (欧州中央銀行) 理事会後に金融緩和が暫く続くとの観測が広がり、小幅の下落に留まりました。

投資環境見通し (2021年12月)

外国株式相場は底堅く推移

米国：足元のインフレ下においても堅調な個人消費が続くとみられること、部材供給制約が次第に緩和されていくとみられることから、企業業績は改善基調を維持するとみています。新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の動向や、連邦政府の債務上限問題などの先行き不透明感が残りますが、企業業績に対する期待を背景に底堅く推移するとみています。

欧州：新型コロナウイルスを巡る各国政府の対応やエネルギー価格の動向から変動率が高まる可能性があります。好調な欧米経済を背景に米国と同様に堅調な企業業績が見込まれることから、底堅く推移するとみています。

	12月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,620.64	▲1.94%	▲1.45%	9.45%	24.13%
NYダウ	35,365.44	▲1.68%	▲1.57%	4.56%	16.70%

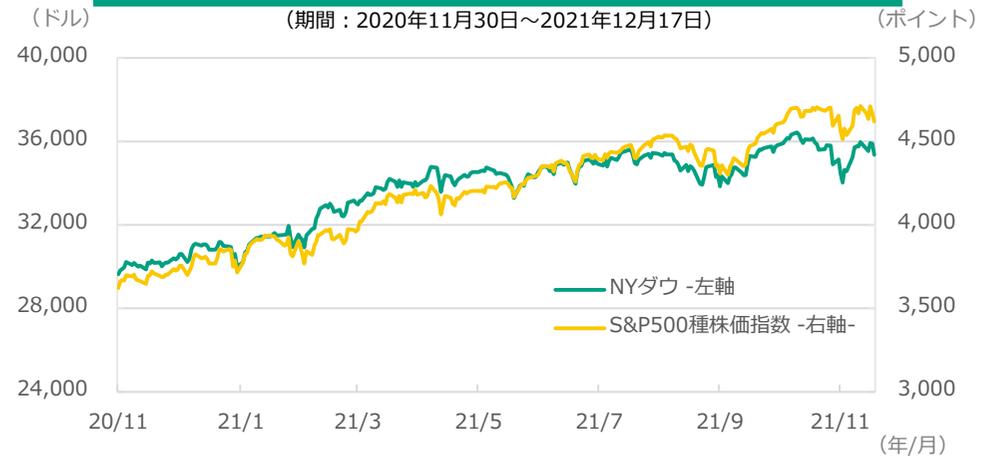
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

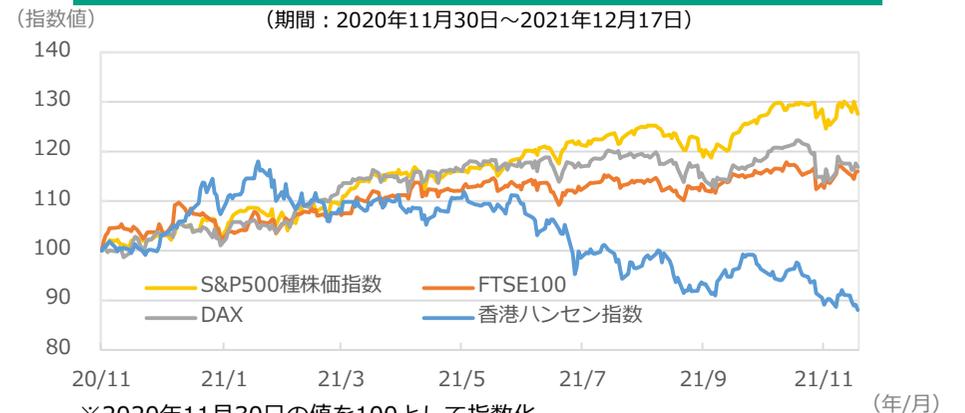
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202112_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類 (目論見書等) ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し (総合) の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2020年11月30日の値を100として指数化

※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年12月13日～12月17日)

先週の国内債券市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。15日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したほか、17日まで実施された日銀の金融政策決定会合では金融緩和姿勢に大きな変化は見られなかったことから、市場への影響は限定的でした。クレジット市場は、投資家の利回り確保ニーズが需要を下支えしました。

投資環境見通し (2021年12月)

国内長期金利は比較的狭いレンジ内の動き

国内長期金利は、政府が追加経済対策に伴い国債を増発するとの見方はありますが、主要先進国との比較でインフレ率が低位でとどまる中、日銀は現行の緩和的な金融政策を継続するとみられることに加え、海外債券市場においては当面の利上げをすでに相当程度織り込んだとみられることもあり、比較的狭いレンジ内の動きになるとみえています。

	12月17日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (日本、%) (変動幅)	0.04	▲0.01	▲0.03	▲0.02	0.04
NOMURA-BPI総合 (騰落率)	387.97	0.09%	0.24%	0.32%	0.06%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202112_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年12月13日～12月17日)

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。FOMC（米国連邦公開市場委員会）の結果はおおむね想定通りの内容だったことから、米国国債の買い戻しの動きがみられたほか、米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことを受けて金利は低下しました。

ドイツ国債市場は、16日のECB（欧州中央銀行）理事会後に金融緩和が暫く続くとの観測が広まり、金利は低下しました。

投資環境見通し (2021年12月)

長期金利は米国、欧州（ドイツ）とも、景気動向に沿って緩やかに上昇

米国：部材供給制約に起因するインフレの長期化、FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期利上げおよび同ペースに対する思惑から、足元の長期金利の水準はすでに来年に2回程度の利上げ実施が織り込まれているとみられます。新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」を巡る材料が変動率を高める可能性はありますが、当面はレンジ内で推移した後、景気動向に沿って緩やかに上昇すると予想しています。

欧州：欧州（ドイツ）金利は、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を継続する姿勢を維持するとみられる中、短期的には新型コロナウイルスやインフレの動向に神経質な展開が予想されますが、その後は米国長期金利に連れて緩やかに上昇するとみえています。

	12月17日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.40	▲0.08	▲0.20	▲0.10	0.48
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	515.34	0.26%	▲0.04%	1.36%	4.22%

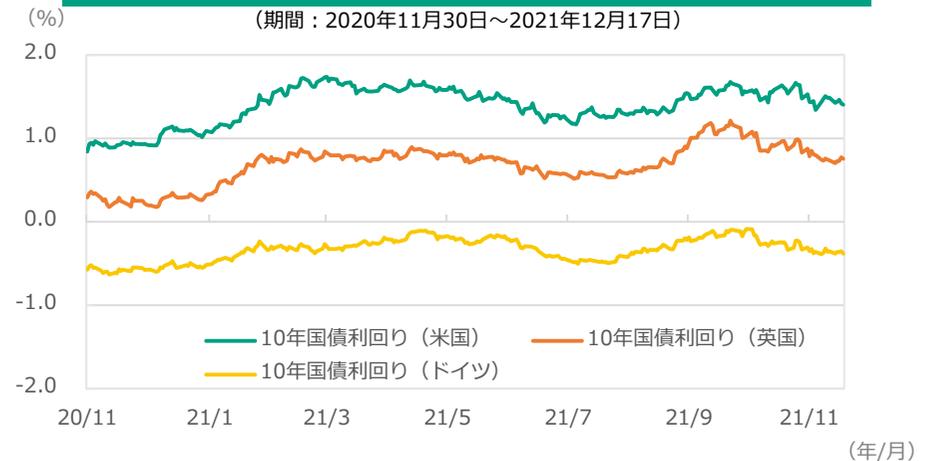
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202112_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移



FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年11月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2021年12月13日～12月17日)

先週の国内リート市場は、前週末比で小幅に上昇しました。

FOMC (米国連邦公開市場委員会) を15日に控え投資家の様子見姿勢が強かったほか、新型コロナウイルス「オミクロン型」の感染拡大による景気への影響も懸念材料となり、上値の重い展開となりました。週末にかけては、米国金利が下落したことによる相対的な利回りの高さを意識した買いが入り上昇して週を終えました。

セクター別では、オフィスセクターが下落した一方、住宅セクター、商業・物流等セクターが上昇しました。

投資環境見通し (2021年12月)

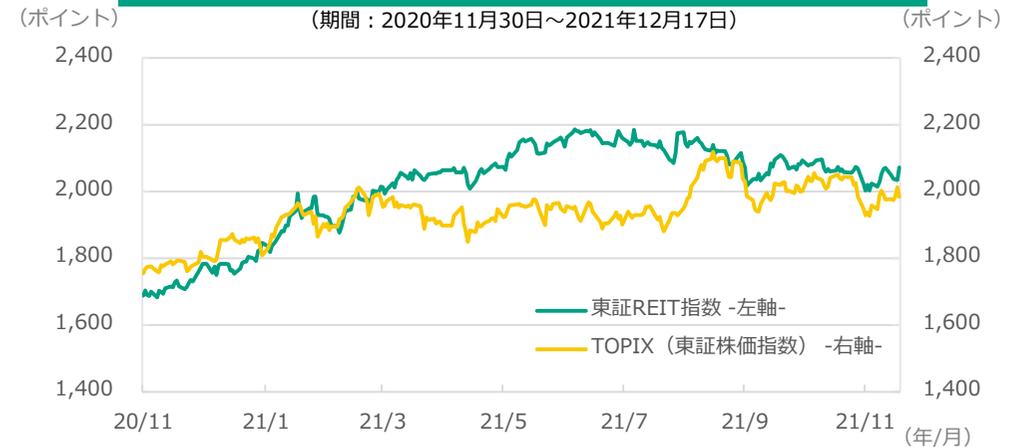
国内リート市場の回復を予想

新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の世界的な感染拡大を受け、渡航制限が再び強まるなど警戒感が高まっています。「オミクロン型」の感染動向次第では経済活動正常化の遅れが懸念されるものの、日本国内で経済再開の動きが本格化してきているほか、日銀の低金利政策が続く中、利回りを求める資金は引き続き多いとみており、国内リート市場の回復を予想しています。

	12月17日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,072.31	0.06%	0.55%	▲2.01%	19.57%
<ご参考> TOPIX (東証株価指数)	1,984.47	0.46%	▲2.64%	1.06%	10.70%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所: FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き (2021年12月13日～12月17日)

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇（円安）しました。
FOMC（米国連邦公開市場委員会）にて金融緩和の縮小ペースの加速が表明されたことを受けて、米ドルは主要通貨に対し上昇しました。
ユーロは、対円、対米ドルともに下落しました。

投資環境見通し (2021年12月)

円に対して、米ドル、ユーロともに緩やかに上昇

米ドル：大統領が現FRB（米国連邦準備制度理事会）議長再任の方針を示したことから、改めて来年の利上げ観測が広がっていることに加え、足元で堅調な製造業およびサービス業の景況感から米ドルは円に対して緩やかに上昇するとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を続ける姿勢を示す中、欧州地域における新型コロナウイルス感染再拡大から、ユーロは短期的に下押しとみられますが、その後は米国同様にインフレの長期化見通しを背景に長期金利は上昇しやすく、ユーロは円に対して緩やかに上昇するとみています。

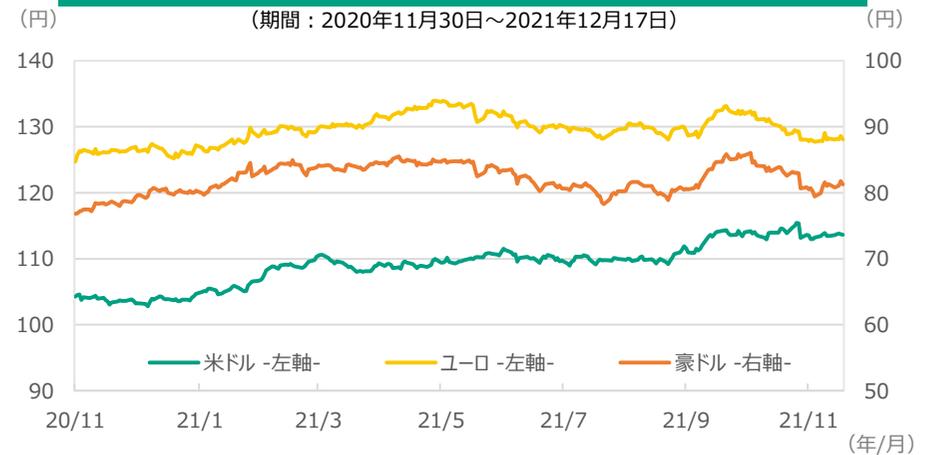
	12月17日	変動幅 (円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	113.64	0.21	▲0.91	3.41	10.60
ユーロ/円	128.12	▲0.10	▲1.41	▲3.51	1.95

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202112_outlook.pdf

為替レートの推移 (対日本円)



為替レートの推移 (対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部*に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

*東京証券取引所は、2022年4月4日に現在の市場区分を「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの新しい市場区分に再編する予定です。当該再編に伴い、記載内容に変更が生じる場合があります。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。